

※ I. 研究計画の概要、II. 2008 年度の研究の到達状況については、立命館大学ホームページにて公開いたします。

I. 研究計画の概要

①研究の背景（学術研究、技術開発等の動向や社会的背景との関連性）、②研究目的と必要性、意義、③本研究がどのような点で世界水準の学術的特色を有しているか について焦点を絞り、具体的かつ明確に記入してください。

①研究の背景（学術研究、技術開発等の動向や社会的背景との関連性）

社会生活の安全性に関心が高まっているが、安全性の問題は特に社会の弱者に顕在化しやすい。少子高齢化が進んでいる日本をはじめ、欧米・アジア諸国において、高齢者の生活の安全性は重要なテーマとなりつつある。犯罪の増加、食の安全性、地域コミュニティにおける人間関係の希薄化など、高齢者の生活リスクは高まっている。しかし、どの国も人口構造の転換の対応については試行錯誤の途上であり、高齢者問題への確たる政策モデルはない。加えて政策や実践のフレームワークを導き出す研究においても、高齢者の生活の安全性の研究はほとんど進んでいないのが現状である。もっとも社会保障をベースとする経済的な生活支援や制度の研究、高齢者の物理的移動、防犯、交通などの都市インフラの整備に関する研究（都市工学など）は、一定程度の蓄積がみられる。しかし、もっとも人間の安全網の基本となる、ひとつひとつの絆（人間による安全網＝ヒューマンセイフティ）については、いまだ手つかずの領域である。

しかし、社会学の分野にはこれまでコミュニティの安全性の研究や社会関係資本論、ネットワーク論などの蓄積がある。こうした知見を活用してヒューマンセイフティに関する体系的な理論モデルを構築し、それを高齢者の生活の安全性の政策、実践に橋渡しすることができる。それが本研究は目指すところである。これまでも社会学研究科では「ヒューマンセイフティ研究会」を行ってきたが、本研究プロジェクトによりヒューマンセイフティの理論・実証の面で研究のさらなる展開を図り、また大学院生や若手研究者の積極的な参加により、参加型教育プログラムの一つとして活用し、大学院教育を強化していくことができる。

②研究目的と必要性、意義

本研究は、目下重要な社会的な課題である高齢者の社会生活の安全性をいかに確保することができるのかという問題に取り組むものである。研究の核に「ヒューマンセイフティ」という概念をおくことで、これまで比較の見落されてきたコミュニティや社会的ネットワークが社会生活の安全性に果たす役割を明らかにすることができるようになる。

さらに、ヒューマンセイフティを考えるためには社会学の知見だけでなく幅広い視点も必要である。したがって、本研究では政策科学、あるいは医学分野とも連携を図りながら、社会科学・医学連携型研究をすすめ、当該研究領域でのフロンティアをめざすことを主眼としている。

本研究の意義は3点である。

- ① 社会生活の安全性の問題を社会学の視点から再検討し、理論的にも裏打ちされた医社連携型ヒューマンセイフティモデルを開発すること。
- ② セーフコミュニティは、もともと世界の各都市に通用する汎用モデルの構築を念頭に置いている。しかし、その汎用モデル、具体的にはセーフコミュニティの認証の基準となるガイドラインは6指標のみであり、その精緻化が求められると同時に、北欧のような先進国だけでなく、アジアの先進国（東アジア）あるいは、開発途上国にも応用が可能な汎用モデルを構築する必要がある。本研究においても、高齢化の進展が著しい日本を、高齢社会のセーフコミュニティの汎用モデルを構築できるフィールドと位置づけ、東アジア型セーフコミュニティのモデルを発信する可能性を追究すること。
- ③ 研究会に博士課程の大学院生の参加を呼びかけ、教育プログラムの一環として実施すること。すでに社会学研究科の2008年度科目において「先進的プロジェクト」を設置し、「ヒューマンセイフティ研究」に研究科の枠を超えて多数の大学院生の参加を得た。参加型教育・研究プログラムの推進という点で大きな意義がある。

④ 研究の学術的特色

社会生活のセイフティという概念には、疾病や事故、犯罪の他に、失業などの社会保障の対象となるライフサイクルにおけるリスクを含めて検討する必要がある。その場合、市民、コミュニティ、社会関係資本、信頼、安心、セーフティネットといった近年社会科学の領域で成果が著しい諸概念を取り入れながら、理論構築、実践モデルを構築すべきである。例えば、失業は、大きな社会問題であり、リスクの一つとして取り上げられるが、雇用の安定という従来型のリスク対応のみならず、コミュニティビジネス、社会的企業、有償ボランティア、ワーカーズコープなど、市民の自発性に依拠した地域レベルでの新しい働き方を支援する仕組みを作り出すことが必要であり、それはまた、高齢者の安全やセーフコミュニティ研究の重要な領域の一つとすべきであろう。このように「ヒューマンセイフティ」の概念を体系化し、さらにそれに加えて従来のcare, cure, 疫学などの医学的アプローチとの接続をはかることで、これまでの社会科学的なアプローチには見られなかった、医社連携型研究をすることができる点が本研究の大きな特色である。

II. 2008年度の研究の到達状況

当初提出した申請書における「研究目的、研究の必要性」及び「研究計画」に対する2008年度の達成状況を記述してください。

(※可能な限り、客観的指標等を用いて、社会的に獲得した評価等を記述してください。学外資金プロジェクトの採択・運営・申請状況等も記述してください。)

本研究は、以下の4つの点を中心に研究プロジェクトを実施した。

① 各メンバーが「エイジング」、「仕事のリスクと安全」、「食の安全」、「家族と社会的ネットワーク」、「ソーシャル・キャピタル」、「健康・医療」、「メディア」をキーワードにレフェリージャーナルへの投稿および学会報告等によって研究成果を国内外に発信するとともに、それを「ヒューマンセーフティ（安全・安心社会の構築）」のフレームワークに融合すべく理論的検討を行った。また今後の本格的な調査研究および実証分析のための仮説構築を行った。特に本プロジェクトは、アジアの先進国（東アジア）あるいは、開発途上国にも応用が可能な汎用モデルを構築することを視野に入れており、そのため、邦文による成果発表のみならず、英語による論文発表も精力的に行った。

② 『ヒューマンセーフティ研究』第二号を発行した。

今後はこの報告書をシリーズとして刊行し、2010年度以降の成果を公表する予定である。

『ヒューマンセーフティ研究』 2009年2号目次

『場所の力』を引き出す trance-active なやりとりの考察—大阪釜ヶ崎とマサチューセッツ州ケンブリッジ市ダナ公園の事例から— 永橋為介

「キャリアの決め手とは? — 日本在住の外国人語学講師のキャリアパスを辿って」

ハッカライネン・ハヤサキ・ニーナ

「日本の高校における『ゼロトレランス方式』の現状と課題 中西真

「食品企業の逸脱事例とその解釈」 宝月誠

③ 産業社会学部共同研究会と連動して、「ヒューマンセーフティ研究会」を実施した。実施概要は以下の通り。

12月1日(火)

鎮目 真人（産社教員）「2004年、2009年改革による基礎年金制度の給付水準と改革のゆくえ —非経路依存変化類型に依って—」

2/18 (木)

坂田謙司（産社教員）『日常の安心・安全情報と地域メディア：不審者情報とメディアの関係』

前田信彦（産社教員）『労働生活の質と「関係性の貧困」』

3/10 (水)

宝月誠（産社教員）『食の安全性と企業逸脱』

松田亮三（産社教員）『医療と健康の「安心」をめぐる』

④ 上記②の研究会と連動して博士課程大学院生に対する教育プログラムである「先進プロジェクト研究」を通年科目として社会学研究科で開講し、ヒューマンセーフティに関する参加型教育・研究プログラムを実践した。